

2016年夏季ボーナス支給動向 2016年度賃上げ・初任給動向

〈2016年夏季ボーナス支給動向〉

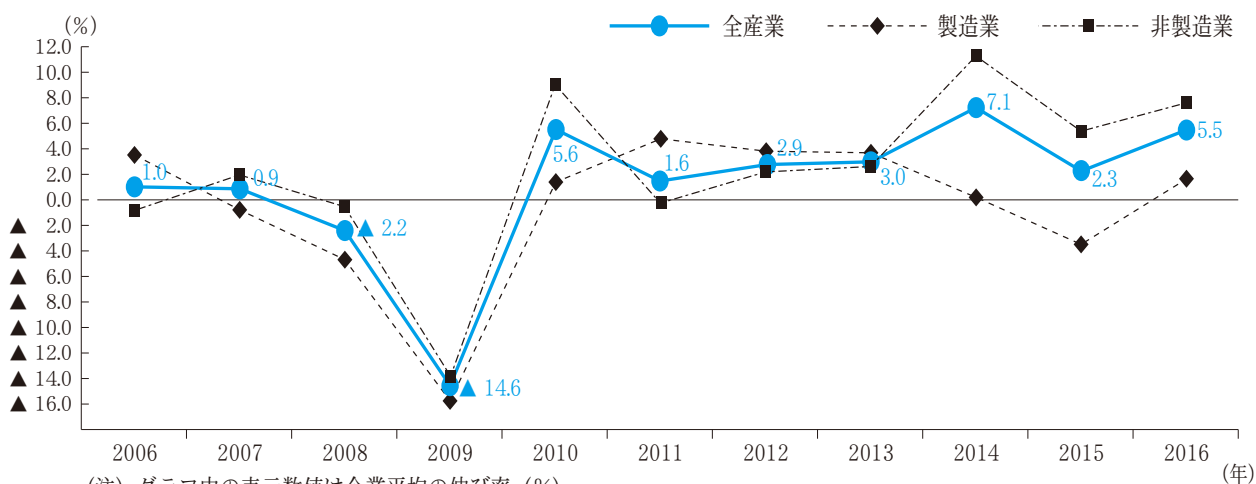
支給額5.5%増で7年連続のプラス

県内民間企業の2016年夏季ボーナス支給に関するアンケート調査（全産業・企業単純平均、有効回答101社、平均年齢42.2歳）によれば、平均ボーナス支給額は410,800円で、前年同期の389,500円に比べ支給額は+21,300円、増減率では+5.5%（前年同調査+2.3%）と7年連続のプラスとなった。また業種別では、製造業の支給額が前年同期比+1.7%と2年ぶりのプラス、一方非製造業は同+7.5%と5年連続のプラスとなった。

ボーナス支給額の増減を企業割合（社数構成比）で見ると（次頁）、支給額が昨夏より増加した企業は55.4%と、前年同調査の56.4%から1.0ポイント低下したものの、2013年以降、4年連続で5割を超えて推移している。また減少先の企業割合も、前年の23.6%から22.8%と0.8ポイント低下しており、同比率が比較可能な2002年以後では、2014年に次いで2番目に低い企業割合となった。全体としては、足もとの業績が堅調であることや、今後の業績見通しが明るいことなどを受けて賞与を増加させる動きが続いている。特に非製造業の伸びが大きく、全体を牽引するかたちが見られている。

（参考）各企業の従業員数を考慮した、全産業一人当たりの加重平均支給額（平均年齢38.0歳）は655,300円で、前年同期658,400円に比べ支給額▲3,100円（前年同調査▲5,600円）、増減率は▲0.5%（同▲0.9%）であった。

夏季ボーナス伸び率の推移（前年同期比）



支給額増減（前年同期比）における企業割合の推移

(%) (ポイント)

	増 加	横 ば い	減 少	「増加」－「減少」
2006年 夏季	51.9	17.0	31.1	20.8
2007年 夏季	52.5	15.8	31.7	20.8
2008年 夏季	34.6	24.0	41.3	▲ 6.7
2009年 夏季	18.8	19.8	61.5	▲ 42.7
2010年 夏季	50.0	22.7	27.3	22.7
2011年 夏季	48.0	22.8	29.3	18.7
2012年 夏季	47.3	27.7	25.0	22.3
2013年 夏季	54.3	21.0	24.8	29.5
2014年 夏季	68.4	17.5	14.0	54.4
2015年 夏季	56.4	20.0	23.6	32.8
2016年 夏季	55.4	21.8	22.8	32.6

製造業・非製造業別支給動向

製造業（有効回答32社、平均年齢42.3歳）の平均支給額は432,100円で、前年同期比＋7,200円（前年同調査▲14,400円）、増減率＋1.7％（同▲3.5％）と2年ぶりにプラスに転じた。支給額増減の企業割合では、増加割合が56.3％と前年の48.6％から7.7ポイント上昇し、減少割合については34.4％と前年の28.6％から5.8ポイント上昇した。パルプ・紙製造業や金属製品製造業が増加した反面、化学工業が伸び悩んだ。

一方、非製造業（有効回答69社、平均年齢42.2歳）の平均支給額は400,900円で、前年同期比＋27,900円（前年同調査＋19,300円）、増減率＋7.5％（同＋5.3％）と5年連続のプラスとなった。増減率は前年比2.2ポイント上昇したものの、支給額増加の企業割合は55.1％（同60.0％）と前年より4.9ポイント低下した。業種をみると、卸売業、小売業、サービス業などで比較的高水準を保っており、ボーナス増額の動きは、幅広い業種に及んでいる。

業種別の支給額動向（企業平均）

業 種	回答社数	支給額（千円、％）				構成比（％）		
		本 年	前 年	前年差	前年比	増 加	横ばい	減 少
製 造 業	32	432.1	424.9	7.2	1.7	56.3	9.4	34.4
非製造業	69	400.9	373.0	27.9	7.5	55.1	27.5	17.4
全 産 業	101	410.8	389.5	21.3	5.5	55.4	21.8	22.8

従業員規模別支給動向

従業員規模別に見ると、10～29人の規模先を除く階層で、支給額増減率が前年比プラスとなっており、中でも特に100～199人および1～9人の規模先の伸び率はそれぞれ+13.9%（支給額の前年差+68,700円）、+10.2%（同+31,500円）と全規模平均+5.5%（同+21,300円）を大幅に上回っている。一方従業員10～29人の規模先では、増減率が▲0.4%（同▲1,000円）とマイナスながら、わずかな減少幅にとどまっている。

支給額増減の企業割合を見てみると、全ての階層で増加先の割合が減少先をそれぞれ上回っており、前年に続き、企業規模の大小に関わりなく、ボーナス増額の動きが広がっている。中でも10～29人や30～49人の規模先を除く4階層の増加割合は、6割以上の高水準となっている。

従業員規模別の支給額動向（企業平均）

従業員規模	回答社数	支給額（千円、%）				構成比（%）		
		本年	前年	前年差	前年比	増加	横ばい	減少
1～9人	10	340.5	309.0	31.5	10.2	60.0	30.0	10.0
10～29人	25	269.0	270.0	▲1.0	▲0.4	44.0	24.0	32.0
30～49人	21	393.6	375.5	18.1	4.8	42.9	38.1	19.0
50～99人	15	391.6	375.4	16.2	4.3	60.0	33.3	6.7
100～199人	16	563.1	494.4	68.7	13.9	68.8	0.0	31.3
200人以上	14	586.6	576.5	10.1	1.8	71.4	0.0	28.6
全規模	101	410.8	389.5	21.3	5.5	55.4	21.8	22.8

<参考>ボーナス支給（予定）時期

支給時期	5月	6月			7月			8月			9月	未定	合計
		上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬			
構成比（%）	1.0	6.9	10.9	9.9	14.9	21.8	9.9	13.8	1.0	2.0	2.0	5.9	100.0
		27.7			46.6			16.8					

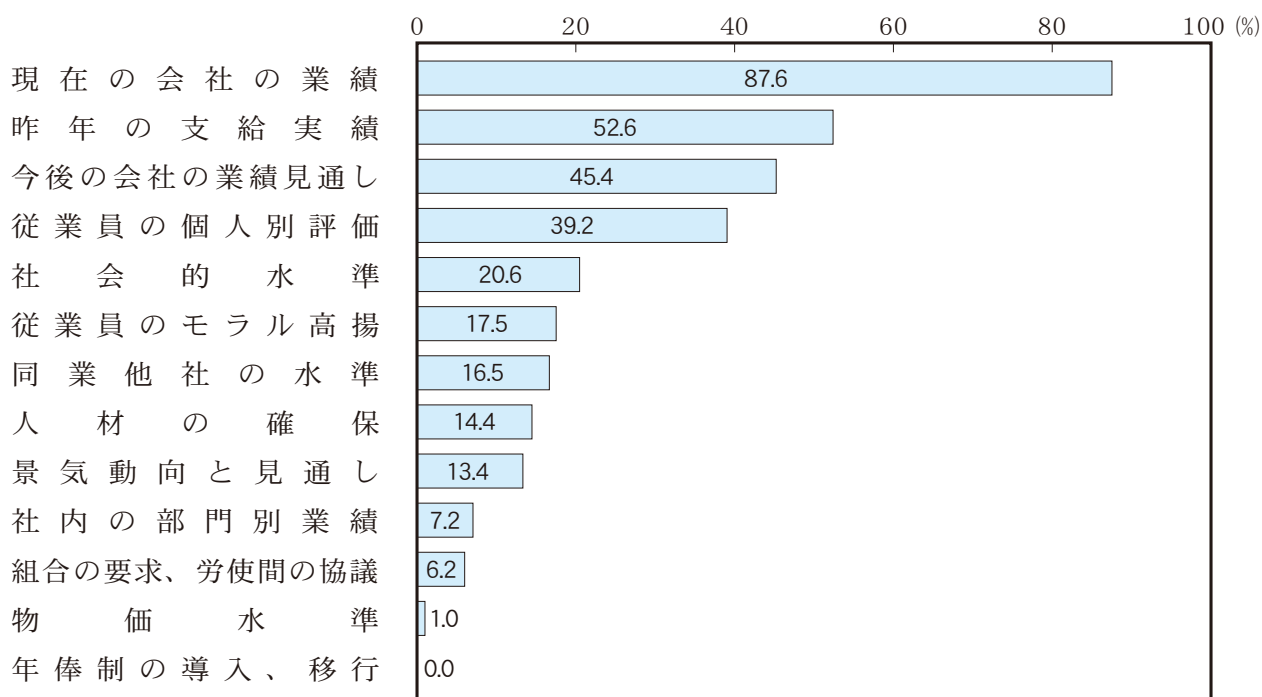
ボーナス支給における重視事項

ボーナス支給に際して重視した事項（回答社数101社のうち有効回答97社、回答数312、平均回答数3.2）を見ると、例年同様「現在の会社の業績」が87.6%（前年同調査86.3%）と最も高く、足もとの業績をボーナスに反映させる、いわゆる業績連動型が広く浸透している。以下「昨年の支給実績」が52.6%（同51.0%）、「今後の会社の業績見通し」が45.4%（同38.2%）、「従業員の個人別評価」が39.2%（同47.1%）と続き、前年と若干順位が異なるものの、上位4事項に変動はない。

特徴的な動きとしては「人材の確保」の回答が9.8%→14.4%(+4.6ポイント)と2年連続で大幅に上昇しており、昨今の人手不足を映し、製造業、非製造業ともに、ボーナス支給の改善によって人材確保につなげようとする動きが見てとれる。

業種別に見ると、製造業では「社会的水準」や「景気動向と見通し」などが、非製造業では「昨年の支給実績」などの回答率が全体の平均回答率を上回っている。

ボーナス支給に際して重視した事項（複数回答）



— 調査要領 —

調査時期	2016年6月下旬～8月上旬
調査方法	所定の調査票によるアンケート方式
調査対象	県内主要企業 313社
有効回答	101社

〈2016年度賃上げ・初任給動向〉

賃上げ5,800円、賃上げ率+2.1%と3年連続高水準

県内民間企業の賃上げ動向に関するアンケート調査（有効回答110社、平均年齢38.8歳、定期昇給分を含む）によると、2016年度の全産業の賃上げ額は+5,800円（前年同調査+5,600円）、賃上げ率は+2.1%（同+2.1%）となり、3年連続して賃上げ額+5,000円以上、賃上げ率+2.0%以上の高い伸びとなった。2000年度以降の同調査において、賃上げ額、賃上げ率が最も高かった2014年度（同+5,600円、同+2.2%）以来、高水準が続いている。

業種別に見ると、製造業（平均年齢37.6歳）は賃上げ額+6,200円、賃上げ率+2.3%（前年同調査の製造業・平均年齢37.2歳、同+5,900円、同+2.2%）で、非製造業（平均年齢42.1歳）の賃上げ額+4,500円、賃上げ率+1.6%（前年同調査の非製造業・平均年齢42.5歳、同+4,500円、同+1.7%）と比べ、賃上げ額、賃上げ率とも3年連続して非製造業を上回った。

（参考）各企業の従業員数を考慮しない単純平均で見ると、製造業（平均年齢42.9歳）が賃上げ額+3,700円、賃上げ率+1.5%（前年同調査・平均年齢41.7歳、賃上げ額+5,000円、賃上げ率+2.1%）、非製造業（同43.0歳）が+5,300円、+1.9%（同・42.8歳、+4,400円、+1.6%）、産業全体（同43.0歳）では+4,800円、+1.8%（同・42.5歳、+4,600円、+1.7%）であった。

平均賃金動向

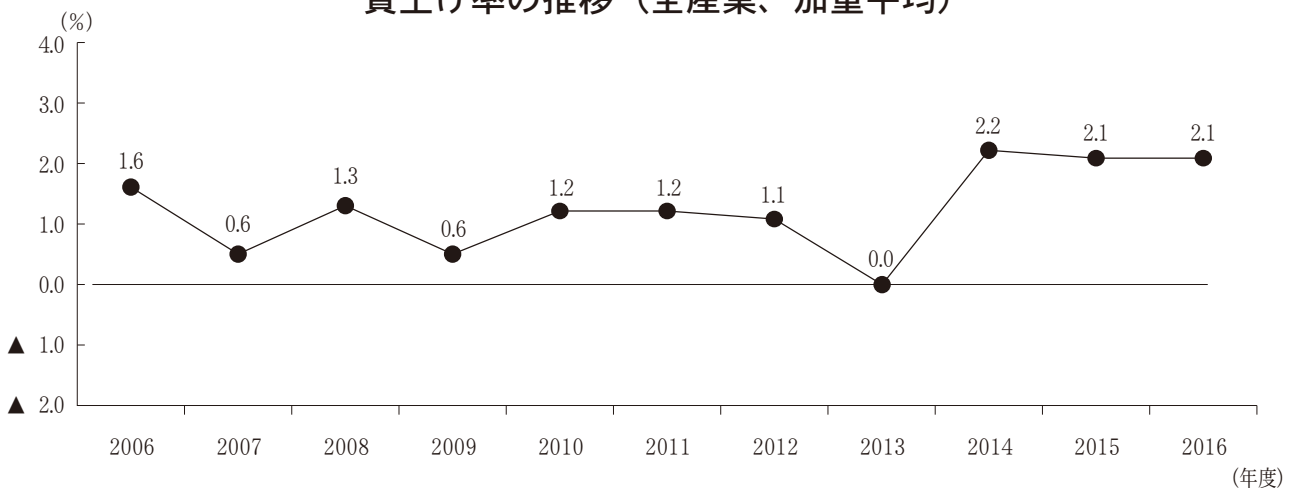
（単位：歳、円、%）

業種	平均年齢	新賃金	旧賃金	賃上げ額	賃上げ率
製造業	37.6	278,700	272,500	6,200	2.3
非製造業	42.1	281,200	276,700	4,500	1.6
全産業	38.8	279,300	273,500	5,800	2.1

（注1）従業員数による加重平均で算出。

（注2）100円未満は四捨五入。

賃上げ率の推移（全産業、加重平均）



賃上げ実施企業は3年連続の70%超え

賃金改定の動向を社数構成比で見ると、賃上げを実施した企業割合は72.7%と、前年同調査の72.9%を0.2ポイント下回ったものの、3年連続して70%を超える高い割合となった。また賃金を下げた企業割合も3.6%と昨年同様（同5.6%）低い割合にとどまっており、引き続き企業業績の改善を受け、賃上げの実施が広く及んでいる様子が見え始める結果となった。

賃上げの企業割合について業種別に見てみると、製造業では前年同調査82.4%→今回72.7%（▲9.7ポイント）と低下した反面、非製造業では同68.5%→同72.7%と+4.2ポイント上昇した。一方、賃金を下げた企業割合は、製造業では同0.0%→同3.0%（+3.0ポイント）、非製造業は同8.2%→同3.9%（▲4.3ポイント）と引き続き低い水準にとどまっている。なお建設業や運輸業、サービス業など一部の非製造業では、人材確保への対応で賃上げに積極的な動きが見られた。

賃金改定の企業割合

業種	回答社数	社数			構成比 (%)		
		増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
製造業	33	24	8	1	72.7	24.2	3.0
非製造業	77	56	18	3	72.7	23.4	3.9
全産業	110	80	26	4	72.7	23.6	3.6

従業員規模別に見ると、賃上げは全階層で実施されており、規模に関わりなく広く及んでいる様子が見てとれる。中でも賃上げ率の高い階層は、従業員規模30～49人が同+3.9%、200人以上が同+2.3%と全体の平均賃上げ率を上回っている。

従業員規模別の平均賃金動向

（単位：歳、円、%）

従業員規模	回答社数	平均年齢	新賃金	旧賃金	賃上げ額	賃上げ率
1～9人	13	43.1	245,400	243,600	1,800	0.7
10～29人	28	45.0	263,400	260,500	2,900	1.1
30～49人	22	42.3	292,700	281,800	10,900	3.9
50～99人	16	43.2	264,500	260,800	3,700	1.4
100～199人	17	40.1	275,800	273,500	2,300	0.8
200人以上	14	37.7	281,100	274,700	6,400	2.3
全規模	110	38.8	279,300	273,500	5,800	2.1

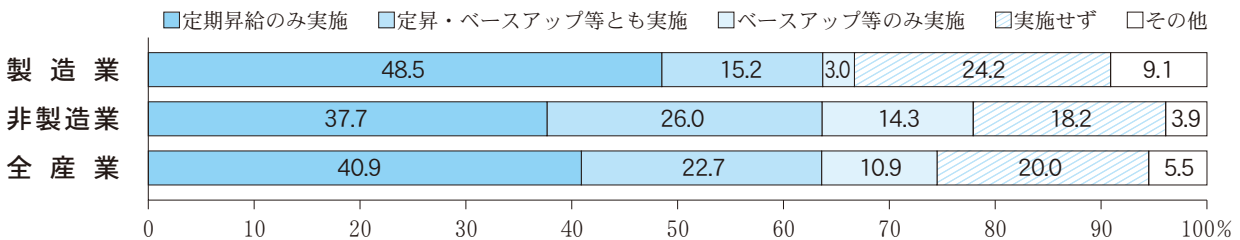
（注1）従業員数による加重平均で算出。

（注2）100円未満は四捨五入。

賃金改定でベア実施の企業割合は33.6%

賃金改定の内容を見ると、全産業において「定期昇給のみ実施」が前年38.3%→今回40.9%、「定昇・ベースアップ等とも実施」が同26.2%→同22.7%、「ベースアップ等のみ実施」同12.1%→同10.9%、「実施せず」同16.8%→同20.0%となっており、ベースアップ（ベア）を実施した企業割合は同38.3%→同33.6%と、前年の同調査より4.7ポイント下回ったものの、賃金水準の底上げの動きは続いている。

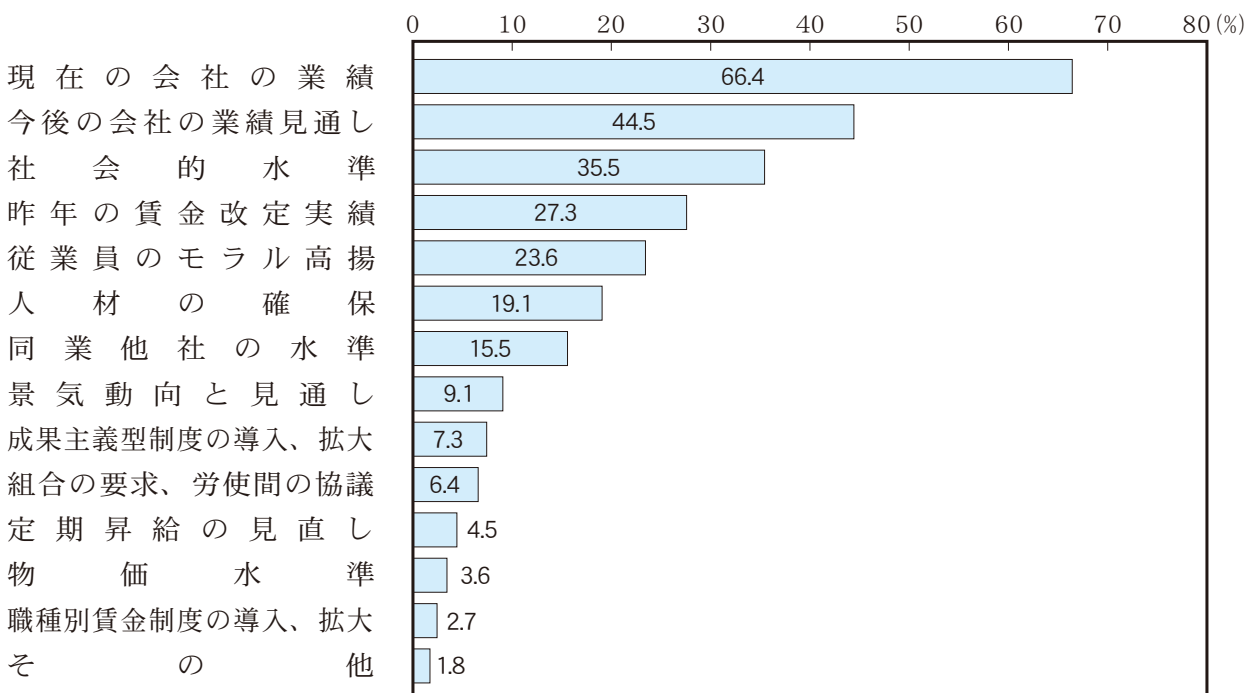
ベア実施の企業割合を業種別で見ると、製造業が18.2%（前年同調査32.4%）に対し、非製造業が40.3%（同41.1%）と、同調査の開始以降、3年連続して非製造業の割合が高くなっている。



賃金改定における重視事項

賃金改定に際して重視した事項（有効回答110社、平均回答数2.7）を見ると、「現在の会社の業績」が66.4%（前年同調査69.6%）で最も高く、次いで「今後の会社の業績見通し」が44.5%（同37.3%）となっており、自社の業績をより重視する姿勢は従来と変わらない。一方で、前年同調査と比較して回答割合が上昇した項目は、「社会的水準」が前年27.5%→今回35.5%、「人材の確保」が同17.6%→同19.1%、「同業他社の水準」が同12.7%→同15.5%などとなっている。

賃金改定に際して重視した事項（複数回答）



初任給は製造業・非製造業ともやや頭打ち

2016年度の初任給動向（有効回答56社）を見ると、高校卒159,100円・上昇率▲0.1%（前年同上昇率+0.3%）、短大卒（高専及び専修学校を含む）178,900円・+0.2%（同+1.9%）、大学卒200,700円・▲0.9%（同+1.8%）、大学院卒223,500円・▲1.1%（同±0.0%）となり、短大卒の微増を除き、高校卒、大学卒、大学院卒ともマイナスに転じた。

業種別に見ると、製造業（有効回答19社）では高校卒157,800円・上昇率+0.1%（前年同上昇率+0.2%）、短大卒180,400円・▲0.4%（同+1.0%）、大学卒207,500円・▲1.1%（同+1.6%）、大学院卒230,700円・+0.9%（同±0.0%）、また非製造業（有効回答37社）では高校卒165,400円・上昇率▲1.1%（同+0.2%）、短大卒176,300円・+0.6%（同+2.7%）、大学卒187,800円・+0.3%（同+0.5%）、大学院卒186,500円・±0.0%（同+0.4%）となっており、製造業・非製造業の初任給はともにプラスとマイナスが混在し、総じてやや頭打ちの状況がうかがえる。

2016年度初任給の動向

（単位：円、%）

学 歴	今春平均	昨春平均	差 額	上 昇 率
高 校 卒	159,100	159,200	▲ 100	▲ 0.1
短 大 卒	178,900	178,600	300	0.2
大 学 卒	200,700	202,500	▲ 1,800	▲ 0.9
大 学 院 卒	223,500	226,000	▲ 2,500	▲ 1.1

（注1）新卒者採用人数による加重平均で算出。

（注2）100円未満は四捨五入。

— 調 査 要 領 —

調 査 時 期	2016年6月下旬～8月中旬	
調 査 方 法	所定の調査票によるアンケート方式	
調 査 対 象	県内主要企業	313社
有 効 回 答	賃上げ動向	110社
	初任給動向	56社